

令和2年度予算概算要求

厳しい残暑が続いていましたが、お彼岸の入りを迎え、ようやく過ごしやすい日々が増えてきました。

秋の臨時国会召集を控えた安倍首相は、9月11日に自民党役員人事と内閣改造を行いました。発足した第4安倍第2次改造内閣は、麻生財務大臣と菅官房長官は留任となったものの、初入閣が13人と安倍改造内閣ではこれまでの最多となりました。減速が懸念される世界経済、緊迫する外交・防衛や全世代型の社会保障制度づくり等、様々な課題が山積する中、首相の掲げる「安定と挑戦の強力な布陣」に相応しい成果を上げてくれるものと期待しています。

さて、令和2年度予算の概算要求は、先月末に各省庁から財務省に提出されました。一般会計の要求総額は、過去最高の104兆9,998億円となり、6年連続で100兆円を超えることとなりました。厚生労働省の一般会計要求総額は、前年度当初予算に比べて6,593億円増の32兆6234億円、このうち医療・介護・年金等の社会保障に係わる経費は、5,353億円増の30兆5,269億円と、いずれも過去最大規模となっています。

医薬関係では、予定される薬機法等の改正内容を踏まえた、以下のような新規事業を予算計上しています。

- ① 医療上のニーズが著しく充足していない医薬品として指定される「特定用途医薬品」について、その該当性や開発に必要な試験等の検討を行うための体制整備の費用として44百万円、及び「先駆け審査指定制度」を法制化することに伴い、諸外国に劣らない迅速な承認審査を行うための体制整備の費用として48百万円。
- ② 添付文書の電子的提供の円滑化を図るため、PMDAの医薬品医療機器情報提供システムを改修・整備する費用として158百万円、及び個人や医師等が医薬品等を輸入する場合の薬監証明について、その情報管理のシステム化を進める費用として38百万円。
- ③ 「地域連携薬局」及び「専門医療機関連携薬局」の認定薬局に関して、都道府県における薬局と医療機関との連携構築への取り組みや、専門性を有する薬剤師を養成する学会等の取り組みを支援し、薬局の機能強化を推進するための費用として168百万円。

また、薬機法改正に関連して、医薬品・医療機器の申請・審査システムを改修する費用として、前年度予算の3倍強に当たる1,044百万円を要求しています。この他、本年6月に「健康・医療戦略推進本部」策定した「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」を踏まえ、アジア諸国との規制調和に向けた活動環境を整備するための事業費として、107百万円を新規に要

求しています。

来月には消費税率が引き上げられます。医療の充実と医療関連産業の更なる発展のため、必要な事業費の確保に引き続き努めて参ります。